

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01383

研究課題名（和文）児童福祉の地理学の構築に関する研究

研究課題名（英文）Constructive study on geography of child welfare

研究代表者

由井 義通（Yui, Yoshimichi）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・教授

研究者番号：80243525

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：子どもの貧困対策は、政策的対処と、地域的課題としてのローカルな対策の両面から取り組むべきものである。児童福祉の取り組みは、自治体や地域住民等の多様なステークホルダーによる活動の実践として行われ、ボトムアップ型の地域再生に展開する可能性がある。本研究は児童福祉の実態解明や地域格差の可視化を試み、地域子育て支援拠点事業、子ども食堂や子どもの学習支援、子どもの居場所づくり等に関する地域的取り組みを取り上げ、「児童福祉の地理学」の構築を目的とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、保育施設の需給ギャップについての地域的差異をGISを用いて解明し、国際学術雑誌（GeoJournal誌）に査読論文として発表できたことである。またこれまで地理学研究で取り組まれていなかった地域の学習支援活動、子ども食堂、子育て支援施設、特別支援教育など、児童福祉に関わる多面的な取り組みについて、多様な地域を事例として実態調査を行い、査読論文等として成果を発表することができた。

研究成果の概要（英文）：Child poverty measures should be tackled from both policy measures and local measures as a regional issue. Efforts for child welfare are carried out as practices by various stakeholders, such as local governments and local residents, and have the potential to develop into bottom-up regional revitalization. This research attempted to clarify the actual situation of child welfare and visualize regional disparities. In particular, we aimed to build a "geography of child welfare" by taking up regional initiatives such as local child care support base projects, children's cafeterias, learning support for children, and creating places for children to belong.

研究分野：人文地理学

キーワード：児童福祉 子ども食堂 子どもの居場所づくり 学習支援 ファミリーサポート 特別支援教育

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景として、保育・子育てに関しては公共サービスとしての保育の利用・供給の空間的配分やサービスへのアクセスに関する応用的研究(田中, 2009; 宮澤, 1998 など)や学童保育に関する研究(由井, 2006; 久木元, 2008 など)、保育所の利用状況に関する研究(久木元, 2006; 若林ほか, 2012; 久木元・小泉, 2013 など)などの地理学の研究成果があり、本研究組織の代表者と分担者も学童保育や認可外保育所の実態解明、および子育て・保育や子育て中の女性の就業に関わる研究成果を出してきた。これまでの研究を行っていく中で、保育・子育てに関する研究を展開させながら、子どもの貧困という今日的で深刻な地域社会問題は、地域的差異が大きく、地理学やその隣接分野の研究成果を総合的に参考にして、学際的な視点も加味しながら研究する必要がある。

子どもの貧困問題をはじめとして児童福祉に関わる問題は、母親の就業問題や保育、あるいは児童への学習支援や居場所づくりなど教育や福祉に関するローカルな資源とニーズをふまえた政策を立案することが求められており、社会や空間的格差などの地域的問題に対して研究業績のある地理学にとって、かかる課題に取り組むことは一つの社会貢献となる。本研究は、子ども達の教育や保育に関して地域ごとの多様な様相を解明するために、統計資料を用いた GIS による分析と福祉サービスを利用する利用者や事業運営者への聞き取り調査を組み合わせたマルチ・メソッドの調査方法によって、児童福祉に関わる地域的差異を可視化することを試みる。こうした地理学的視点や方法は、児童福祉の課題解決や地域格差の解消に対して有効性を発揮することが期待できる。

そこで、子育てや保育、あるいはそれに関わる地域的活動などを対象とした研究を展開することにより、「児童福祉の地理学」を構築し、児童や保育者の福祉向上と、地域社会に貢献することに発展させることができるのではないかと考えた。

研究課題の核心をなすのは、子ども達への直接的福祉事業や保護者への支援を通じた子ども達への間接的福祉事業の取り組みには、地域格差が生じているのか、あるいはローカルニーズなどの地域的事情を反映して福祉事業が適切に行われているのか、という学術的な問いである。これらの問いについて、児童福祉サービスの需要と供給の量的・質的な地域格差を可視化し、求められている児童福祉のあり方を検討することにした。

### 2. 研究の目的

子どもの貧困は、社会全体の問題としての政策的対処と地域的課題としてのローカルな対策の両面から取り組むべきものである。こうした問題に対する従来の児童福祉の取り組みは、自治体や地域住民や多様なステークホルダーによるコミュニティ活動の実践として行われてきており、ボトムアップ型の地域再生に展開する可能性をもっている。この現代的課題の実態把握は、地理学からの社会貢献・地域貢献として意義あるものとする。

児童福祉事業は、次世代の子どもの貧困の解消に重要な役割をもっており、地理学から地域的視点を取り入れることは児童福祉の実態解明や地域格差の可視化に有益と考える。そこで本研究は、地域子育て支援拠点事業、地域子育て支援事業、子ども食堂や子どもの学習空間づくり、子どもの居場所づくりに関する地域的取り組みを取り上げ、児童福祉の向上をめざした各事業の成果と課題について分析を試み、「児童福祉の地理学」を構築することを目的とする。

### 3. 研究の方法

当初は児童福祉関連の施設訪問による聞き取り調査を中心に考えていたが、新型コロナウイルス感染拡大によって施設訪問が難しいところが多く、学習支援、子ども食堂や子供の居場所づくりに関する現地調査が限定的になった部分もある。

由井と大西が担当した子ども食堂については、学習支援活動と組み合わせているところも増えており、単に食事を一緒に取る場所ではなく、弁当の配布が増えたり、活動自体の休止が増えてきた一方で、学習支援活動なども加わった包括的な子育て支援活動へ展開しているところも増えてきたため、データベースの作成と電話や web による聞き取り調査によって活動の詳細を明らかにした。

久木元が担当した保育と家庭内のケアワークについては、久木元はコロナ禍における外出自粛や休校・休園の下で、保育を必要とする子どもの過ごした場所、保育を含む家庭内のケアワークへの影響を明らかにするために、インターネット調査会社を通じ、全国の保育所等へ通う未就学児を持つ世帯を対象にアンケート調査を行った。また、保育所に通えなかった期間が長い子どもの居場所については、自宅以外の居場所がなかった状態や「公共施設・公園を利用できず困る」、「外出自粛による子どもの精神的ストレスのケア」を負担に感じる回答者が上位を占めたほか、「家庭内暴力が起きた・増えた」に該当する回答が全体の2割弱あり、緊急時の手段的サポート・情緒的サポートの不足による課題が示唆された。地域子育て支援拠点事業(ファミリーサポート・センター事業)についての研究は、自治体が子育て支援拠点形成事業として設定した当事業の利用者や管理者の聞き取り調査から、母親たちの子育て相談などの環境整備の地域的差異につい

て解明を試みた。

若林が担当する子どもを守る地域ネットワークの研究は、児童の虐待やネグレクトの相談などに対する自治体や NPO による活動について各自自治体のホームページからの情報をデータベース化し、自治体への聞き取り調査を行うことによって、児童の保護活動の実態の解明と課題とともにかかる課題に対する相談事業の地域的差異を明らかにした。また、若林が担当した保育の需給ギャップに関する研究では、保育施設の分布と保育サービス利用者の需要との間に地域的ギャップが生じていることを GIS 分析によって明らかにした。

加茂が担当する子どもの学習支援や居場所づくりについての研究は、保護者の貧困などが原因で学習環境が確保できない子どもたちの学習支援空間づくりの取り組みの実態把握とそれらの取り組みの地域的背景、および事業主体を調査し、それらの地域的差異について施設への聞き取り調査によって明らかにした。

#### 4. 研究成果

本研究の成果として、児童福祉に関わる諸問題に多面的にアプローチすることによってさまざまな分析スケールで学術論文を発信できたことである。最大の成果は保育の地域格差の問題の可視化について、保育の需給のギャップに関する地域格差に焦点を当てて解明して、その成果をインパクトファクターの高い国際誌の GeoJournal 誌に査読論文として掲載できたことは特筆できる。

Wakabayashi, Yui and Kukimoto (2022) では、近年、働く母親の増加により、日本の都市部において保育サービスが不足している問題に対し、政府は子ども・子育て総合支援制度を導入し、保育施設の拡充を図ってきたにもかかわらず、保育サービスの地域格差の問題は解決していないことを明らかにした。公共サービスの提供における効率と公平性を調和させるために、公正の観点から新制度の影響を評価するには地理的アプローチが必要である。そこで当該研究では、新制度施行後の保育サービスの需給ギャップの空間的側面について検討した。調査対象は、認可保育所の待機児童数が全国の都市の中でも突出して多い沖縄県那覇市である。市当局は保育サービスの充実を図るため、2015 年から認可外保育施設を認可保育施設に転換するための財政支援を行っている。その結果、認可保育所の待機児童数は減少したものの、地理情報システムを活用した保育サービスの需給ギャップの空間分析を行った結果、那覇市においては依然として保育サービスの地域的不均衡が存在することが判明した。

子どもの貧困対策の取り組みは、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」(2013) から、子どもの貧困対策に関する大綱(2014(平成26)年8月29日閣議決定)の重点施策が制定されるなど、子どもの貧困対策が取られるようになって既に7年が経過している。子ども食堂は、貧困対策として位置づけられることが多いが、東京都や中国地方を対象として、運営者や運営場所などを分析した結果、子どもの居場所づくりや学習支援を目的とした取り組みが多く、必ずしも貧困対策に特化したものではないことが明らかとなった。また子ども食堂の運営主体は、東京都では任意団体である「地域コミュニティ・ボランティア団体」が182カ所(35.1%)で最も多く、地域コミュニティ活動としての運営が多いことに特徴がある。子ども食堂の地域差については新型コロナウイルス感染拡大によって現地調査に制約がかかったものの、東京都の事例については日本都市学会年報に査読論文として発表できた。また中四国地方5県の事例については、国内での学会発表と2023年8月の国際学会で発表して論文化する予定である。富山県の子ども食堂についても聞き取り調査等の現地調査を終えており、論文投稿予定である。さらに関東地方と九州地方、および子ども食堂の設置数が多い道府県については、データベースを既に作成しており、聞き取り調査による補足調査を終えたら投稿予定である。

子どもの学習支援事業については、愛知県を事例として事業展開を分析した結果を論文発表し、貧困対策としての学習支援事業の実態と課題を明らかにすることができた。地理学では子どもの学習支援に関する研究は初めてであり、オリジナリティの高い研究となった。研究成果としては、自治体直営、委託、直営と委託の併用という実施方法の違いに着目して、子どもの学習支援事業は、各自自治体が生活困窮者自立支援制度の学習支援事業をいかに実施しているのかを明らかにした。子ども食堂の全国的な事業展開については、都市地域以外においても事業展開を分析しており、その成果を投稿予定である。

また、貧困対策としての子どもの学習・生活支援事業の推進と地方自治体の対応についての研究成果と、東京都特別区部における子どもの貧困対策の自治体間比較の研究成果については国内学会で発表を行い、児童の福祉対策において行政の地域間格差がみられることを明らかにした。

特別支援教育の研究については、地理学からは初めてのアプローチを試み、バスなどの送迎を伴う通学を中心としたものと異なり、宿舎を伴うことの多い北海道独自の特別支援教育の実態を明らかにすることができた。

本科研による研究成果は図書3編、学術論文4編(うち国内学術雑誌の査読論文1編、国際学術誌の査読論文1編)、学会発表14編(うち審査付き国際学会3編、招待1編、全国学会5編)であった。今後は、児童福祉に係る他の事業の調査をいくつか追加することによって「児童福祉の地理学」の構築を図り、国際学会での成果の発表と、邦文と英文による図書の刊行する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoshiki Wakabayashi, Yoshimichi Yui and Mikoto Kukimoto	4. 巻 87-6
2. 論文標題 Spatial aspects of the supply-demand gap and its change in childcare services in Naha City, Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 GeoJournal	6. 最初と最後の頁 2993-3008
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10708-022-10790-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 由井義通・横川知司・沈彧馨	4. 巻 55
2. 論文標題 東京都における子ども食堂の事業展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市学会年報	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 加茂 浩靖	4. 巻 62
2. 論文標題 子どもの学習支援事業の地域的展開 生活困窮者自立支援制度を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本福祉大学経済論集	6. 最初と最後の頁 33-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 由井義通	4. 巻 786
2. 論文標題 ジェンダー・フィルターでみる都市空間：女性の住宅問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 We learn（公益財団法人 日本女性学習財団）	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮澤 仁・若林芳樹	4. 巻 61-6
2. 論文標題 保育サービスの需給バランスと政策課題：GISを用いた可視化から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久木元 美琴	4. 巻 65
2. 論文標題 福祉サービスの地理学における「多様な経済」と感情への着目の必要性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 259-279
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 2件／うち国際学会 5件）

1. 発表者名 由井義通・横川知司・沈彧馨
2. 発表標題 東京都における子ども食堂の事業展開
3. 学会等名 中四国都市学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wakabayashi, Y. , Yui, Y. and Kukimoto, M.
2. 発表標題 Spatial aspects of the supply - demand gap in childcare services following the implementation of a comprehensive support system for children and child-rearing in Japan
3. 学会等名 IGC2021（国際地理学連合2021年大会）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 YUI Yoshimichi
2. 発表標題 Regional approaches to poverty for children and women in Tokyo: increasing Kodomo Shokudo and community activities
3. 学会等名 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Wakabayashi, Y. and Miyazawa, H.
2. 発表標題 Visualization of the supply-demand gap in childcare services in Tokyo
3. 学会等名 JpGU-AGU Joint Meeting 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yoshimichi Yui
2. 発表標題 Women's housing problems in Japan: Regional disparities in poverty levels of women and children.
3. 学会等名 EUROGEO 2019 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Leng Leng Thang, Yoshimichi Yui, Yoshiki Wakabayashi, Hitoshi Miyazawa
2. 発表標題 Re-creating "shuttle-down" shop spaces for community support and care:Case study of an aging neighborhood in Japan's depopulated new town.
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars ( ICAS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久木元 美琴
2. 発表標題 保育とケア労働をめぐる地理学的課題
3. 学会等名 2019年経済地理学会大会共通論題シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久木元 美琴
2. 発表標題 福祉サービスの地理学的研究におけるジェンダーの視点
3. 学会等名 2019年日本地理学会秋季学術大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 由井義通・横川知司・中村光希
2. 発表標題 中国地方における子ども食堂の事業実態
3. 学会等名 中四国都市学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久木元美琴
2. 発表標題 コロナ禍における保育の場所と家庭内のケアワーク 保育所等を利用する子育て世帯へのアンケート調査から
3. 学会等名 2022年度日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 若林芳樹
2. 発表標題 子どもの貧困対策の自治体間比較：東京23区を中心として
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 加茂浩靖
2. 発表標題 貧困対策としての子どもの学習・生活支援事業の推進と地方自治体の対応
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 久木元美琴・関村オリエ・熊谷圭知
2. 発表標題 『フェミニスト・シティ』を読む(3) ケアとインタ セクショナリティの視点から
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松岡由佳
2. 発表標題 精神障がい者施設と地域社会 日本における「脱施設化」の地域的展開と課題
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年



〔図書〕 計3件

1. 著者名 菊地俊夫・松山 洋編著 若林芳樹（分担執筆）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 150
3. 書名 『東京地理入門：東京をあるく,みる,楽しむ』中, 東京に住む（分担）	

1. 著者名 Hitoshi Miyazawa and Teruo Hatakeyama 編, Mikoto Kukimoto（分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 376
3. 書名 『Community-Based Integrated Care and the Inclusive Society』中, 「Current Situation and Challenges of “Inclusive Care” : An Investigation of the “Community-Based Inclusive Station Program” in Saga Prefecture」( 分担)	

1. 著者名 菅本健二・武者忠彦編, 久木元美琴（分担執筆）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 246
3. 書名 『空き不動産問題から考える地方都市再生』中, 「中心市街地における空き不動産の福祉活用」( 分担)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大西 宏治  (ONISHI KOJI)  (10324443)	富山大学・学術研究部人文科学系・教授          (13201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久木元 美琴 (KUKIMOTO MIKOTO)  (20599914)	専修大学・文学部・教授  (32634)	
研究分担者	若林 芳樹 (WAKABAYASHI YOSHIKI)  (70191723)	東京都立大学・都市環境科学研究科・教授  (22604)	
研究分担者	加茂 浩靖 (KAMO HIROYASU)  (90454412)	日本福祉大学・経済学部・教授  (33918)	
研究分担者	松岡 由佳 (MATSUOKA YUKA)  (60911922)	函館工業高等専門学校・一般系・講師  (50101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関